

事務事業名	7096 子育て短期支援事業													
担当組織	こども健やか部				こども家庭支援室				担当	こども家庭相談担当				
組織コード	R3	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	11	01	記入日	令和 3年 6月17日
	R2	18	02	00		R2	01	03	02	02	12	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成12年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 戸田市子育て短期支援事業実施要綱				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	トワイライトステイ事業においては、市内に住所を有する小学校に通学する児童 ショートステイ事業においては、市内の小学生以下の児童												
事業目的	児童を養育している家庭において、保護者の疾病その他の理由によって、児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童福祉施設で一定期間養育することにより、児童の福祉向上及び家庭の子育て支援を図ることを目的とする。												
事業内容	トワイライトステイは小学校1年生から6年生までの児童を夜間預かりし、ショートステイは0歳から6年生までの児童の宿泊を伴う預かりを、それぞれ児童福祉施設において保護者に変わり養育する事業である。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	児童の夜間の養育	児童の夜間の養育	児童の夜間の養育	児童の夜間の養育	児童の夜間の養育	
	事業費	3,579	5,638	5,534	5,638	5,638	
	財源内訳	国庫支出金	824	689	689	689	689
		県支出金	57	689	689	689	689
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	20	20	20	20
		一般財源	2,698	4,240	4,136	4,240	4,240
	人件費	1,938.72	1,938.72	1,938.72	1,938.72	1,938.72	
	投入 人員	常勤職員	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,518	7,577	7,473	7,577	7,577	

	指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標	
				R1実績	R2実績	R3実績	
目標達成 状況	活動①	広報紙・HPによるPR活動	回	年間広報紙・HP掲載回数	2	2	2
	活動②	ショートステイ事業年間延べ利用件数	日	利用人数×利用日数	2	2	—
	成果①	トワイライトステイ事業年間延べ利用数	日	利用人数×利用日数	72	72	72
	成果②	トワイライトステイ事業利用率	%	年間延べ利用人数/利用可能人数	54	13	—
				600	600	600	
				228	73	—	
				20	20	20	
				8.9	3	—	

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響により、短期間とはいえ施設に児童を預けることが難しい状況となり、利用に係る実績数については前年度から大きく減少した（PR活動は達成した）。しかし、児童の安全な保育環境の確保の一助となっていることから、引き続き、児童の一時保育として必要な事業である。					
-------------------	---	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 就業や疾病等の理由により、保育が必要な家庭に対し、一時的に保育を実施することにより、保育環境の充実が図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 要綱で定めた単価を用いるとともに、国や県の補助も活用するなど、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 児童福祉施設に委託し、適正に事業は実施されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 受益・負担は適正な範囲である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 平成27年度より子ども・子育て支援新制度における法定事業として位置付けられている事業であり、今後においても必要性はあることから、広く周知を図り事業運営していく。
今後の取組方針	事業の周知を図り、事業の適正な実施に努める。

事務事業名	7801 ファミリー・サポート・センター事業													
担当組織	こども健やか部				こども家庭支援室				担当	子育て支援担当				
組織コード	R3	18	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	11	04	記入日	令和 3年 6月 7日
	R2	18	02	00		R2	01	03	02	02	12	04		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成13年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 とだファミリー・サポート・センター事業実施要綱 とだファミリー・サポート・センター会則				関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	依頼会員…市内在住又は在勤で、小学校6年生までの子どもを持つ方 協会員…市内在住の成人で、心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる方 両方会員…依頼と協力両方を兼ねる方												
事業目的	仕事と育児の両立支援の一環として始めた事業だが、広く地域における助け合いによる子育て環境づくりの醸成を目的とする。												
事業内容	協会員及び依頼会員の相互援助活動における調整及び活動内容の助言を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		7,462	7,719	7,664	7,719	7,719	
	財源 内訳	国庫支出金	2,580	2,573	2,573	2,573	2,573	
		県支出金	2,320	2,573	2,573	2,573	2,573	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,562	2,573	2,518	2,573	2,573	
	人件費		1,315.56	1,038.6	1,038.6	1,038.6	1,038.6	
	投入 人員	常勤職員	0.19人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	
事業費+人件費		8,778	8,758	8,703	8,758	8,758		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 入会説明会開催回数	回	年間開催回数(集団説明会のみ)		12	16	16
		② 講習会開催回数	回	2回で1セット(フォローアップ講習会を含む。)		21	14	-
	成果	① ファミサポ会員数	人	依頼会員・協会員・両方会員		12	8	8
		② ファミサポ援助活動件数	件	年間延べ活動件数		12	4	-
						1,250	1,250	1,250
					1,273	1,212	-	
					2,500	1,500	996	
					1,460	1,053	-	
目標達成 状況 の分析		C: 活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス対策での活動停止期間の影響から、入会説明会開催数及び講習会開催回数、並びに、ファミサポ会員数及び援助活動件数は、いずれも目標を下回った。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間の相互援助活動により、子育ての助け合いが図られ、保育環境の充実に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 社会福祉法人及び特定非営利活動法人による緊急サポート事業実施可能団体への委託であり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 委託事業として適正に実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 会員間の相互援助活動であり、受益の公平性と負担の適正化が図られている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	講習会の実施形態の見直しを図った。ファミサポ協力会員の入会時講習会と子育て支援員の現任研修を合同実施することとし、子育て支援員向けのファミサポ事業に関する情報提供を併せて行った。
見直しの効果	子育て支援員のファミサポ事業に対する理解促進が図られた。また、研修会に参加した子育て支援員から、ファミサポ協力会員に関する問い合わせが寄せられるなど、講習会の合同実施により、協力会員増員に繋がる効果的な周知を行なうことができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 会員間でのボランティア活動による地域での子育て支援事業として有効である。平成27年度施行の子ども・子育て支援新制度における法定事業に位置付けられたことから、今後においてもニーズに応じた事業を提供していく。 ボランティア活動に対するノウハウをもつ社会福祉協議会及び緊急サポート事業のノウハウをもつ団体と協力して、更なる充実を図っていく。
今後の取組方針	新型コロナウイルス対策を念頭におき、社会福祉協議会と協力しながら、利用者のニーズを踏まえた効果的な事業の周知及び会員数を確保するとともに、会員の資質の向上を図る等、充実したサービスの提供を図りたい。また、緊急サポート事業についても引き続き周知し、会員の増加を促していく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	23364 保育料等管理事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	入所・認定担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	01	03	02	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	01	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法第56条第3項・第10項、戸田市保育料の徴収に関する規則、地方税法及び国税徴収法								関連計画 施政方針				
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育所入所児童保護者												
事業目的	保育園管理システムにより入所児童の管理をして、迅速な市民対応を行う。また、保育料等の徴収・収納において保護者が納付しやすい環境を整え、収入未済額を圧縮し、健全な保育所運営のため財源確保を図る。												
事業内容	児童福祉法第56条第3項及び子ども・子育て支援法附則第6条第4項に規定する費用の徴収のために口座振替を奨励し、その件数を増やす。また、保育料の現年度内徴収に努め、繰り越したものについては、児童福祉法第56条第6項及び子ども・子育て支援法附則第6条第7項による滞納処分を執行し、滞納事案をなくす。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	保育料等管理 事業	
	事業費		3,552	17,148	8,084	8,084	8,084	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,552	17,148	8,084	8,084	8,084	
	人件費		13,848	13,848	13,848	13,848	13,848	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人	
非常勤職員		1人	1人	1人	1人	1人		
事業費+人件費		17,400	30,996	21,932	21,932	21,932		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	保育料口座振替奨励	件	年度末時点口座振替対象者数(3月分保育料)		900 1,011	1,020 1,002	1,020 -
	活動②							-
	成果①	保育料収納率	%	保育料納入額÷保育料調定額		99 99.2	99 99.1	99 -
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保育料収納率については、引き続きの口座振替奨励や幼児教育・保育の無償化による調定減などが起因し、目標の保育料収納率を達成することができた。口座振替推奨については新規入所者の口座登録数が伸びず達成が出来なかった。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料の滞納事業の減少は保育環境の充実に繋がると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入所児童が増加している状況で、効率的な徴収業務により必要最低限の人件費に抑制できている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 現年度分保育料については、口座振替を奨励し、未納者への督促状の送付、電話催告等で収納率の向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保育料の徴収を適正に行なうことにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 保育料の収入率が高い水準で維持できているため、現状の状態でも更なる上昇を目指す。 令和3年度より、「保育所保育料滞納整理事業」を統合する。
今後の取組方針	本事業については、現状で継続し、令和3年度は催告等を頻繁に実施できる体制を確保し、保育料の収入率のさらなる上昇を目指す。 また、新規入所者に対する口座登録奨励をより一層行ない、口座登録件数の増加を目指す。

事務事業名	35684 保育所保育料滞納整理事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	入所・認定担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	01	03	98	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	01	03	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	○ 対象 ● 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	平成23年度～令和2年度	
根拠法令通達等	①児童福祉法第56条第10項 ②地方税法(総則)及び国税徴収法(第5章) ③戸田市保育料の徴収に関する規則	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	保育所保育料(児童福祉施設(保育所)運営費分担金)滞納者	
事業目的	保育所保育料の悪質滞納事案を圧縮し、健全な保育所運営のための財源を確保する。	
事業内容	滞納処分の執行により、保育所の利用対価(地方自治法上の分担金)である保育所保育料の滞納事案をなくす。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	事業費		965	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	965	0	0	0	0
	人件費		13,848	0	0	0	0
	投入 人員	常勤職員	2人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	1人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		14,813	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	滞納処分件数(滞納処分停止件数を含む)	件	滞納処分の執行件数及び滞納処分の停止処分件数	3 0	3 11	—
	活動②						—
	成果①	保育所保育料滞納繰越額(年度末)	円	保育所保育料滞納繰越額の各年度末の残高	22,000,000 32,854,984	24,000,000 32,644,072	—
	成果②						—
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 財産調査件数については、差押え調査も踏まえ積極的に行なったため、目標を上回った。また、滞納処分件数については、適正な滞納繰越額の把握のため、差押え2件を含め処分停止も行なったため、目標を上回った。 一方で、新型コロナウイルスの影響もあり、滞納繰越額の圧縮とはならず、目標額を上回る結果となった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 保育所運営において、保護者から徴収する保育料は貴重な財源である。よって、保育料の滞納事業の減少は保育環境の充実につながると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 滞納整理事業を遂行できる必要最低限の経費に抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 国税徴収法にもとづく強制徴収により、収納率向上を目指している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 本来納めるべき保育料を徴収することにより、公平な保育サービスが提供できる。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 納期内に保育料を納付をしない納付義務者が一定数いるが、滞納事案を削減するため、引き続き滞納処分等を実施して滞納額を圧縮する必要がある。 なお、令和3年度より「保育料等管理事業」へ統合して、事業を継続していく。
今後の取組方針	新規滞納繰越分を発生させないよう、現年度内に確実に徴収できるような手法等を模索する。また、「債権」としての保育料の管理も引き続き必要となることから、令和3年度以降は「保育料等管理事業」へ事務事業を統合しながら進捗状況を監視する。 そのためにも、催告等を定期的に実施できる体制を継続していく。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援事業計画に沿った保育の受け入れ枠を図っているため、必要な保育ニーズに対応していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行が実施出来ていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 民間事業者への保育の委託を通じ、必要な給付を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額等に応じて保育料を決定していることから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものと判断する。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにおいて、請求書類を見直し、保育園が活用することで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 民間保育所の確保及び指導の充実を図り、保育受け入れ枠の確保及び保育の質の向上につなげる。
今後の取組方針	保育を必要とする保護者が安心安全な保育を受けられるよう、民間保育所への補助事業について、必要性、妥当性及び実効性を検討しながら今後の当該事業のあり方を検討していきたい。

事務事業名	44860 幼稚園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	01	02	記入日	令和 3年 6月 9日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	施設型給付の対象施設のうち、学校教育法第1条に規定する幼稚園												
事業目的	保護者の経済的負担軽減並びに幼稚園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	文部科学省の基準や子ども・子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		4,590	107,340	110,985	110,985	110,985	
	財源内訳	国庫支出金	604	39,507	54,126	54,126	54,126	
		県支出金	960	33,915	28,428	28,428	28,428	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,026	33,918	28,431	28,431	28,431	
	人件費		4,154.4	4,154.4	4,154.4	4,154.4	4,154.4	
	投入 人員	常勤職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	
事業費+人件費		8,744	111,494	115,139	115,139	115,139		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 対象施設数	施設	施設型給付を受ける幼稚園		3	3	4
		② 支給認定児童数	人	支給認定を受けた児童数		12	10	130
	成果	①						-
		②						-
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 施設型給付幼稚園に適正な給付を実施することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度において、幼児教育の質の向上につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が規定されており、適正な執行ができていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 幼児教育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業の効果は大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が住民税等に応じて保育料を決定しており、3歳児クラスからは幼児教育・保育の無償化により保育料は無償となっていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られているものと判断する。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	令和3年度から市内の幼稚園1園が新制度幼稚園に移行した。今後は実績及び状況を把握しながら、適切な給付を行っていく。

事務事業名	44861 認定こども園事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	01	03	記入日	令和 3年 6月 9日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～												
根拠法令 通達等	子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	施設型給付の対象施設のうち、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園												
事業目的	保護者の経済的負担軽減並びに認定こども園経営の健全発展及び教職員の資質の向上を図ることにより、本市幼児教育及び保育の振興に寄与することを目的とする。												
事業内容	子ども・子育て支援法、戸田市例規等の基準に基づいて、施設型給付等を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		252	3,158	3,158	3,158	3,158	
	財源内訳	国庫支出金	47	1,159	1,159	1,159	1,159	
		県支出金	79	995	995	995	995	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	126	1,004	1,004	1,004	1,004	
	人件費		692.4	692.4	692.4	692.4	692.4	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		944	3,850	3,850	3,850	3,850		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 対象施設数	施設	施設型給付を受ける認定こども園		2	3	3
		② 支給認定児童数	人	支給認定を受けた児童数		4	6	6
	成果	①				5	4	—
		②						—
	目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 認定こども園に適正な給付を実施することができた。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度において、幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国・県・市の負担割合が定められており、適正に執行できていると判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 高まる幼児教育及び保育の質の向上及び量の拡充という視点において、当該事業は効果が大きい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 利用者負担額は、市が住民税額に応じて保育料を決定し、3歳以上クラスにおいては保育料が無償となっていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られるものと判断する。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 平成27年度から開始された事業である。今後も現状で継続していきたい。
今後の取組方針	実績及び子ども・子育て支援新制度における認定こども園への移行状況を把握し、園の希望を踏まえながら、事業を拡大するか検討していきたい。

事務事業名	42287 民間保育所整備事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	01	88	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	01	88		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	01	子育て支援									● 対象外		
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金） 交付要綱 社会福祉法人に対する助成の手続きを定める条例					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者												
事業目的	保育所入所の待機児童を解消するため、認可保育園の新規開設を行う。当初の建設経費及び開園後の運営等経費が公設公営と比較して安価となる民設民営の保育所の設置を行う。												
事業内容	安心こども基金により県補助を受け、民設民営の保育所に対して保育所開設に伴う施設整備補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容							
財源内訳	事業費		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費		0	0	0	0	0		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		0	0	0	0	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数				-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由> 補助金の目的である保育所定員の増加について、予定していた施設がすべて順調に整備され、定員増加に至った。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 平成28年6月から民間保育所整備事業を待機児童緊急対策室に事務を移管したため事業を休止していた。 平成30年4月からは保育幼稚園室に待機児童対策担当として組織改正されたため、民間保育所整備は待機児童緊急対策事業として実施することとなったため、本事業は引き続き休止とする。
今後の取組方針	

事務事業名	44286 小規模保育事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・給付担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	02	01	記入日	令和 3年 6月10日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち											○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、小規模保育事業（定員19名以下）に該当する施設												
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、定員19名以下の小規模保育施設についても、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした小規模保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。												
事業内容	小規模保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
			小規模保育施設運営費等補助事業					
	事業費		432,025	478,877	478,877	478,877	478,877	
財源内訳	国庫支出金		213,862	212,794	212,794	212,794	212,794	
	県支出金		88,895	109,511	109,511	109,511	109,511	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		129,268	156,572	156,572	156,572	156,572	
	人件費		4,846.8	4,846.8	4,846.8	4,846.8	4,846.8	
投入 人員	常勤職員		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	
	非常勤職員		0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
	事業費+人件費		436,872	483,724	483,724	483,724	483,724	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	補助金対象小規模保育施設数	施設	運営費・補助金を受給する市内小規模保育施設数		11	11	11
	活動②					11	11	-
	成果①	小規模保育施設の入所児童数	人	年間の小規模保育施設入所延べ児童数		2,234	2,089	2,019
	成果②					2,089	2,019	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 認可保育所の増設に伴い、小規模保育施設の利用率が減少した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度における公的負担対象となった事業であり、保育受け入れ数の拡大に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が定められており、適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 民間事業者の活力を活かした事業であり、効率的、効果的な事業展開が期待出来る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 住民税額に応じた利用者負担額により保育料を決定しているため、受益の公平性と負担の適正化が図られているものとする。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにおいて、請求書類を見直し、保育園が活用することで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 待機児童対策として期待される小規模保育の確保及び指導の充実を図り、保育受け入れ枠の確保及び保育の質の向上につなげる。
今後の取組方針	保育所整備事業と調整の上で、小規模保育事業を継続していく。施設の適正運営及び保育の質の維持・向上を図るため、保育運営や保健衛生等の指導監督を強化する。

事務事業名	44287 事業所内保育事業													
担当組織	こども健やか部				保育幼稚園課				担当	管理・給付担当				
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	02	02	記入日	令和 3年 6月10日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成27年度～											
根拠法令通達等	児童福祉法第34条、子ども・子育て支援法第34条				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
対象	地域型保育給付の対象施設のうち、事業所内保育事業を行う施設											
事業目的	子ども・子育て支援新制度において、地域型保育給付が新設され、事業所内保育事業を行っている施設についても、一定の要件（地域枠の子どもを一定割合で受入れる等）のもと、認可保育所と同じ様に公的補助が可能となったことから、基準を満たした事業所内保育施設への補助を行い、保育の充実及び児童の受け入れ枠拡大を図る。											
事業内容	事業所内保育施設を運営する事業者に対し、運営費等の補助を行う。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
事業所内保育施設運営費等補助事業					
事業費	33,067	49,382	49,382	49,382	49,382
財源内訳					
国庫支出金	14,843	19,662	19,662	19,662	19,662
県支出金	6,117	10,158	10,158	10,158	10,158
起債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,107	19,562	19,562	19,562	19,562
人件費	2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2	2,077.2
投入人員					
常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費	35,144	51,459	51,459	51,459	51,459

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
				R1実績	R2実績	R3実績
活動①	補助金対象事業所内保育施設数	施設	運営費・補助金を受給する事業所内保育施設	2	2	2
				2	2	-
活動②						
成果①	事業所内保育施設の入所児童数	人	年間の事業所内保育施設入所延べ人数	169	175	197
				175	197	-
成果②						

目標達成状況の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 戸田市民の入所児童数は増加しており、2園とも実績人数の他に、常時、市外の児童や一時預かり利用児童の利用もある。ほぼ定員に近い入所率で推移している。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子ども・子育て支援新制度における公的負担対象となった事業であり、保育受け入れ数の拡大に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 国、県、市の負担割合が定められており、適正に執行している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 民間事業者の活力を活かした事業であり、効率的、効果的な事業展開が期待出来る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 住民税額に応じた利用者負担額により保育料を決定しているため、受益の公平性と負担の適正化が図られているものとする。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	運営費の請求手続きにおいて、請求書類を見直し、保育園が活用することで、主体的な施設運営ができるよう見直しを行った。
見直しの効果	請求書の提出が従来に比べ迅速となり、書類審査における確認作業の時間短縮が図られた。また、円滑な支出執行にも寄与した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 職住近接の取り組みとして事業所内保育の拡充を図り、保育受け入れ枠の拡大につなげる。
今後の取組方針	現行の認可外保育施設の事業所内保育施設に対して、新制度の事業所内保育事業制度の周知を図り、事業拡大を進める。

事務事業名	7097 一時保育事業費													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	03	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	04	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	01	子育て支援										● 対象外		
施策	03	保育環境の充実												
事業期間	平成6年度～													
根拠法令 通達等	戸田市一時保育事業実施要綱 保育対策等促進事業の実施について(平成20年6月9日 雇児発第0609001号)厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知					関連計画 施政方針		戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	市内在住の現在保育園入所をしていない、集団保育可能な満1歳以上の未就学児、及び緊急的、一時的に保育が必要な保護者等													
事業目的	保護者の就労形態による一時的な保育需要及び傷病等による緊急時保育需要に対応することにより、保育園児以外の子どもを養育する親の子育て支援を行う。													
事業内容	公立保育園において、満1歳以上の未就学児に対して、1日及び半日単位の保育を提供する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		10,100	14,351	14,351	14,351	14,351	
	財源内訳	国庫支出金	2,867	2,867	2,867	2,867	2,867	
		県支出金	4,175	4,175	4,175	4,175	4,175	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	2,690	2,690	2,690	2,690	2,690	
		一般財源	368	4,619	4,619	4,619	4,619	
	人件費		20,772	20,772	20,772	20,772	20,772	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
事業費+人件費		30,872	35,123	35,123	35,123	35,123		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 一時保育実施日数	日	月～金の保育園開園日数		246	246	246
		② 一時保育実施保育園数	園	一時保育事業実施保育園数		239	243	—
	成果	① 一時保育利用人数	人	一時保育実施公立3園の利用延べ人数		2	3	3
		②				2	3	—
						2,800	4,300	4,300
					2,184	86	—	
目標達成状況の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保育園に入所していない児童の一時的な保育需要に十分対応していると考えられる。 私立認可保育園の開園に伴い、保育が必要な児童については認可保育園に入所できていると考えられる。 利用人数については、新型コロナウイルス感染拡大防止による保育園の臨時休園等の影響により、目標より大幅に減少した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> コロナウイルス感染予防を行いながら、保育施設を利用していない児童の保護者への一時的な保育需要に応えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 一時保育担当保育士2名を配置し、保育サービスの質を向上させている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 利用形態に応じて、月の利用回数の上限を設定しており、利用定員を満たす利用日もある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は1日利用2,000円、半日利用1,000円であり、適正な受益者負担の範囲であると判断している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 利用実績を勘案して、今後も利用人数はほぼ横ばい傾向であることが見込まれる。
今後の取組方針	担当保育士との連携を深め、保護者の利用ニーズに対応できるような事業を実施していく。

事務事業名	24630 病児・病後児保育事業													
担当組織	こども健やか部				保育幼稚園課				担当	指導・監査担当				
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	05	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ												実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外
分野	01	子育て支援										
施策	03	保育環境の充実										
事業期間	平成19年度～											
根拠法令 通達等	戸田市病児・病後児保育事業実施要綱 病児保育事業実施要綱（平成27年7月17日雇児発071 7第12号）厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知				関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	病児・病児回復期の児童及びその保護者											
事業目的	市内に居住する生後57日から満12歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童が病児又は病児回復期にあり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合にその児童の保育を行い、児童を持つ働く親の子育て支援を図ることを目的とする。											
事業内容	日常的疾患、伝染病疾患、慢性疾患等の病児・病後児回復期の児童を医療機関等で日中の間、保育をする。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	事業内容		病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)	病児・病後児 保育事業実施 (3ヶ所)
財源内訳	事業費		44,995	44,234	44,234	44,234	44,234
	国庫支出金		8,698	8,698	8,698	8,698	8,698
	県支出金		12,776	11,709	12,776	9,764	9,764
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		23,521	23,827	22,760	25,772	25,772
人件費		692.4	692.4	692.4	692.4	692.4	
投入 人員	常勤職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		45,687	44,926	44,926	44,926	44,926	

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	病児・病後児保育実施委託先への補助		千円	病児・病後児保育実施委託先への市委託金額	34,650	34,650
活動②					34,538	43,594	—
成果①	病児・病後児保育の児童数		人	病児・病後児保育の児童年間延べ人数	456	444	250
成果②					444	170	—

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 病児保育室の一般市民への周知を図り、病児・病後児保育の利用を促進した。 委託先への補助は、病児保育送迎システムモデル事業の実施によって増加しており、事業としても大きく前進した。 一方で利用児童数は、新型コロナウイルス感染症のまん延により、目標値やR1実績とは差ができています。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 子どもの病気又は病気回復期において、集団保育が困難な児童の預け先として機能している。様々な就労形態に応じた対応として整えている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 病児保育室の安定的な運営を確保するために施設へ委託料を支出しており、経費水準は適正と判断する。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	B	A	A	<判断理由> 保護者が利用する上で、必要な書類は施設へ提出していただくなど、利用手続きの簡素化を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 利用料は、1日2,000円の負担としており、適正な範囲と考える。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	埼玉県の「病児保育送迎システムモデル事業」を、令和2年12月から実施した。
見直しの効果	保育所等において、保育中に体調不良になった子どもを保護者が迎えに行けない場合でも、病児保育室が利用可能となり、利便性が向上した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 今後も就労等で児童の保育ができない保護者に必要とされる事業であり、病児・病後児保育室の安定した施設運営をしていくうえで、必要不可欠であるから。
今後の取組方針	事業者と連携して病児保育事業の市民への周知を図り、一層の利用促進を図る。

事務事業名	48646 待機児童緊急対策事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	06	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	07	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成28年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法第35条第4項 子ども・子育て支援法					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	社会福祉法人及びその他の法人の保育所設置事業者 保育士												
事業目的	待機児童数と就学前児童の推移をみながら必要な施設整備等を行う。また、安心した保育運営ができるよう保育士確保の促進を図る。												
事業内容	待機児童数と就学前児童の推移をみながら必要な施設整備等を行い、保育の受入枠の確保を行うほか、安定的な保育人材を確保し、保育の質の向上を図るため、産学官協働による協議や具体的事業を実施する。また、研修や監査の実施を通して質の向上を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)		
	事業内容		保育人材確保 事業	保育人材確保 事業	保育人材確保 事業	保育人材確保 事業	保育人材確保 事業		
	事業費		353	934	934	934	934		
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		353	934	934	934	934		
	人件費		13,848	6,924	6,924	6,924	6,924		
	投入 人員	常勤職員	2人	1人	1人	1人	1人		
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人			
事業費+人件費		14,201	7,858	7,858	7,858	7,858			
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績	
	活動	①	保育所定員増加数	人	保育所整備による定員増加児童数	60	0	0	
						60	0	-	
	成果	①							-
			②						
B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 保育の質の向上を目的とした産学官協働で考える会議を、1度開催した。一方で、新型コロナウイルス感染症対策として、保育人材確保を目的として予定していた保育所見学ツアーや就職面接会&説明会などのイベントが開催できなかった。									

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	A	B	<判断理由> 認可保育所の整備に伴い、市内全域での受入数が増加した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	B	A	<判断理由> 事業実施に必要な経費のみ経常されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	A	A	B	<判断理由> 新型コロナウイルス感染予防に配慮しながら、保育人材確保のイベント等を検討している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 子どもを持つ市民や保育所への公平な支援を実施している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 就学前児童数は減少傾向であり、待機児童対策としての保育所新規整備の必要性は落ち着いたと考える。一方で、保育士不足への対策は今後も継続する必要があることから、引き続き取り組んでいく。
今後の取組方針	受入枠の確保については、就学前児童数の推移や保留児童数の分布等を見ながら、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づいて進めていくが、当面の新規整備は実施しない見込みである。 今後は、中長期的な保育人材の確保・定着化や保育の魅力アップといった、市内の保育施設全体の質の確保を課題として取り組んでいく。

事務事業名	42732 認可外保育施設運営支援事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	管理・指導担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	02	98	96	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	02	03	96		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成27年度～平成28年度												
根拠法令 通達等	埼玉県子育て支援特別対策事業実施要綱					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	認可外保育施設のうち、運営支援事業のA型に該当する施設の運営事業者												
事業目的	国が新たに実施する「保育緊急確保事業」に規定された「認可化移行総合支援事業」として、設備運営基準第32・33条に規定された、設備、職員配置基準を満たす質の確保された認可外保育施設等を補助することで、待機児童解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うこと。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運営費を家庭保育室よりも高い基準で補助することで、施設の安定的な運営及び認可化への後押しをする。 ・入所者の保育料を一部助成することで、認可保育所入所者との負担額の差異を解消する。 												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	
	事業費		0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	A型該当園	園	A型に該当し、認可化へ向けた計画がある施設数				-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input checked="" type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 令和2年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する施設がないため、実施していない。
今後の取組方針	令和3年度中は認可外保育施設のうち認可保育所へと移行する予定の施設がないため、実施しない。

事務事業名	7102 保育園管理運営費													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	04	01	01	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	04	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成17年度～												
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則					関連計画 施政方針	戸田市子ども・子育て支援事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	保育園入園児童及び保護者												
事業目的	効率的で適切な公立保育園運営により、良好な保育の提供を行う。												
事業内容	公立保育園の安全かつ安心な保育を運営するため、入所児童及び職員の処遇や施設維持管理等を行い、安定的に保育を提供する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営	公立保育所管理運営
事業費		363,636	443,834	443,834	443,834	443,834	443,834	
財源内訳	国庫支出金	270	300	300	300	300	300	
	県支出金	12,897	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	
	起債	0	0	0	0	0	0	
	その他	122,322	158,284	158,284	158,284	158,284	158,284	
	一般財源	228,147	280,625	280,625	280,625	280,625	280,625	
人件費		699,324	699,324	699,324	699,324	699,324	699,324	
投入 人員	常勤職員	101人	101人	101人	101人	101人	101人	
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,062,960	1,143,158	1,143,158	1,143,158	1,143,158	1,143,158	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	公立保育園開園日数	日			290	293	297
	活動②	公立保育園入所定員	人			290	293	—
	成果①	公立保育園入所児童数	人	1月1日現在		763	793	793
	成果②	公立保育園入所率	%	1月1日現在		763	793	—
						741	733	—
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 開所日数及び入所定員は目標どおり、入所率についても高い水準を維持することができた。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 公立保育園入所児童への良好な保育の提供を行っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公立保育園の運営に支障がないよう適正な人員配置を行っている。経費についても、適正な保育所運営を実践するための最小限度に抑えている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公立保育園の運営を継続していくことで、安定的な保育を実施することができ、また、民間保育所への保育展開も期待できるため適正といえる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 保護者から所得水準に応じた保育料（3歳児クラス以上は、幼児教育・保育の無償化により保育料は無償）を徴収して、保育園運営のための財源としている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 今後も公立保育園の安定的な運営のため、入所児童及び職員の処遇や計画的な施設維持管理を実施する。令和3年度より、「臨時職員派遣事業」を統合する。
今後の取組方針	引き続き、保育の質の向上及び施設維持管理について適正な内容で取り組んでいく。

事務事業名	21631 市立保育園改修工事事業													
担当組織	子ども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	04	01	02	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	04	01	03		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	01	子育て支援										● 対象外		
施策	03	保育環境の充実												
事業期間	平成18年度～													
根拠法令 通達等	児童福祉法 戸田市立保育所設置及び管理条例 戸田市立保育所設置及び管理条例施行規則						関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	保育園児、保育園職員													
事業目的	公立保育園施設が安全・良好に利用できるよう改修工事を行う。													
事業内容	公共施設中長期保全計画に基づき、計画的な維持保全に向けた改修工事等を実施する。 平成29年度～令和3年度：喜沢南保育園建て替え工事（解体・家屋等調査含む） 令和4年度：下戸田保育園外部改修工事（予定） 令和5年度：笹目東保育園外部改修工事（予定） 令和6年度：上戸田南保育園外部改修工事（予定）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		137,731	4,970	34,602	34,602	34,602	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	105,000	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		32,731	4,970	34,602	34,602	34,602	
	人件費		1,384.8	1,384.8	1,384.8	1,384.8	1,384.8	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		139,116	6,355	35,987	35,987	35,987		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	工事契約件数	件			1	1	0
						1	1	-
	成果①	改修工事に伴う事故発生件数	件			0	0	0
						0	0	-
成果②							-	
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 喜沢南保育園改築工事は契約通りに進み、令和3年1月に竣工となり、事故発生もなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 喜沢南保育園の改築工事完了に伴って利便性が向上した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 工事の事業費については、公正な入札が実施され適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 工期内に完了しており、また保育環境や近隣住民への影響を最小限にするよう十分計画して実施された。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 喜沢南保育園に入園した児童及び保護者のみならず、地域の子育て家庭への支援も実施している。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 喜沢南保育園の改築工事は新園舎及び外溝を含めて引き渡しを受けたが、令和3年度に工事による近隣家屋等への影響を調査する家屋等事後調査を実施する。 ほかの公立保育園6園は、老朽化が進んでいるため、今後も必要に応じた改修工事が必要である。
今後の取組方針	各保育園の老朽化の状況について把握し、公共施設中長期保全計画のもと、改修工事を実施していく。

事務事業名	25483 臨時職員派遣事業													
担当組織	こども健やか部					保育幼稚園課					担当	指導・監査担当		
組織コード	R3	18	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	04	01	94	記入日	令和 3年 6月15日
	R2	18	04	00		R2	01	03	02	04	01	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象 ● 対象外	
分野	01	子育て支援											
施策	03	保育環境の充実											
事業期間	平成19年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法・労働者派遣法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	公立保育園												
事業目的	公立保育所の運営を円滑に進めるため、産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により配置し、保育士の適正配置をもって保育の質の維持を図る。												
事業内容	産休・育休代替等の臨時職員を派遣保育士により補充し、日常の保育業務の円滑化を図る。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	民間派遣会社による保育士派遣					
	事業費	10,514	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,514	0	0	0	0
	人件費	692.4	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		11,206	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	民間派遣による保育士数	人		3	3	
	活動②				3	3	-
	成果①	産休・育休代替等保育士数	人		6	7	
	成果②				7	7	-
	目標達成状況の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 産休・育休等を取得した職員に対して、産休・育休等の代替保育士を配置することができた。				

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 産休、育児休業等における代替職員を補充することで、保育士の適正配置により保育の質の維持や向上を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 民間会社からの派遣による保育士の活用は、事務経費の縮小化、職員の適正配置において効果的である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 産休、育児休業等における代替職員を、民間会社からの派遣により対応することは、安定的に人員を確保する上で有効な手法である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 変動する必要保育士に応じて、派遣保育士を活用する当事業への実施負担は適正といえる。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし。
見直しの効果	特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 代替保育士を必要数配置するために不可欠な事業となっている。 なお、令和3年度より「保育園管理運営費」へ統合して、事業を継続していく。
今後の取組方針	毎年度及び年度途中に変動する保育士必要数を確保するために、必要な調査や調整を行う。

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 適正な支援が実施でき、新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献出来た。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	—	A	<判断理由> 国・県の補助事業であり、適正な執行が実施出来た。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 適正な執行が実施出来た。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	—	—	A	<判断理由> 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援を行うことができた。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 保育環境改善等事業及び感染症拡大防止対策支援事業は令和2年度単年度事業である。
今後の取組方針	

事務事業名	7783 学童保育室事業													
担当組織	こども健やか部				児童青少年課				担当		放課後こども担当			
組織コード	R3	18	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	03	02	06	01	01	記入日	令和 3年 6月14日
	R2	18	06	00		R2	01	03	02	06	01	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	01 子育て支援	
施策	03 保育環境の充実	
事業期間	昭和41年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	児童福祉法、子ども・子育て支援法 戸田市学童保育条例 戸田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準	子ども・子育て支援事業計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	小学校1年生から6年生までの児童及びその保護者	
事業目的	保護者の就労等で放課後の保育を必要とする児童に健全な遊びと生活の場を与え、児童の健全育成に寄与する。	
事業内容	就労などの事情により昼間保護者が家庭にいない小学生の児童に対し、放課後や長期休暇中、保護者に代わって保育を行う。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	事業費		566,873	698,605	791,028	703,028	703,028
	財源 内訳	国庫支出金	129,170	135,602	131,601	131,601	131,601
		県支出金	147,239	148,225	142,917	142,917	142,917
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	63,461	64,574	64,574	64,574
		一般財源	290,464	351,317	451,936	363,936	363,936
	人件費		34,620	34,620	34,620	34,620	34,620
	投入 人員	常勤職員	5人	5人	5人	5人	5人
		非常勤職員	49人	52人	52人	52人	52人
事業費+人件費		601,493	733,225	825,648	737,648	737,648	
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	学童保育室定員数(公立・民間)	人		1,980	2,070	2,233
					1,987	2,078	-
	成果 ①	入室児童数	人	4月1日現在在籍児童数	1,700	1,780	1,790
					1,674	1,784	-
成果 ②						-	
目標達成 状況 の 分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 就業意欲の高まり等に伴い、学童保育需要が増加しているため一部の小学校で待機児童が生じているが、需要の高い地区及びその近隣に、民間学童保育室を誘致し、受入れ枠の拡大を図ることで待機児童対策としている。また、民間学童運営事業者に運営補助金を交付することで安定的に受け入れられる受け皿を確保している。なお、待機児童数は前年度より5名減であり、待機児童対策による抑制ができていると言える。					

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由>

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	令和2年度中に、既存の民間学童保育室1室において定員増(+5名)を行い、学童保育の需要の高い地域に民間学童保育室を3室誘致し定員増(+120名)した。また、戸田東小中一貫校改築工事に伴い、公立学童保育室を1室増やし定員増(+30名)とした。合計で155名の定員増である。
見直しの効果	民間学童保育室の誘致により、特に保育が必要な地域の保育の受け皿を確保することができ、待機児童数も減少した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 今後は校舎改修がある学校では、その地区の学童保育需要の状況を勘案し、改築等による公立学童保育室の定員拡張について検討・推進する。 また、保育人員の確保や保育プログラムの充実を進めるなど、保育の質の向上も図る必要がある。 学童保育室の整備として児童のICT教育の対応に通信環境を整備する。 また、慢性的な保育人材の不足から公立学童保育室の安定した運営を目指し、令和4年度末頃から一部公立学童保育室について民間事業者へ運営を委託を実施する。
今後の取組方針	校舎建て替えが予定されている学校(戸田第一小・新曽小)の公立学童保育室の定員拡張を検討・推進する。 指導員の保育の質向上のための研修参加などに取り組んでいく。 保育人材の慢性的な不足により、公立学童保育室の十分な人材確保は困難な状況にある。安定した運営を目指し、公立学童保育室1室について民間委託を実施する。今後関係部署への説明、健康福祉常任委員会への報告、パブリック・コメント実施、周知等を実施する。なお、当該学童保育室の会計年度任用職員については、他の学童保育室に異動し、必要人員の充足を図る。将来的には派遣職員の手数料の削減につなげる。